

様式1(共通様式) ※様式1は2ページあります。2ページ目も忘れずに提出してください

記載例(役務)

01	新規 ○ 更新	※02 受付番号		04 法人番号	1234567890123 (13桁)	06 適格組合証明	取得年月日	年
		※03 業者コード		05 建設業許可番号	-		番号	年

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和6年度において、(登米市)で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

総務省“記載要領”を確認してください

令和 5 年 12 月 1 日

登米市長 殿

07 本社(店)郵便番号 987 - 0511

株式会社等法人の種類を表す文字について、後ろにつく場合は“略号”の欄を空欄にし、社名の後ろに略号を入力してください。

08 本社(店)住所 都道府県 宮城県 市区町村 登米市 町名番地 迫町佐沼字中江二丁目6番地1

フリガナ ミズノサトデンキ

09 商号又は名称 (株) 水の里電気 ※押印不要

10 代表者役職 代表取締役

フリガナ セイ: トメ メイ: タロウ

11 代表者氏名 姓: 登米 名: 太郎

12 本社(店)電話番号 0220 - 22 - 2097

セイ: トメ メイ: ハナコ

13 担当者 部署名(所属名) 登米営業所 役職名

姓: 登米 名: 花子

※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

14 担当者郵便番号 987 - 0702 ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15 担当者住所 都道府県 宮城県 市区町村 登米市 町名番地 登米町寺池目子待井381-1

16 担当者電話番号 0220 - 52 - 3314 (内線番号 1120) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17 担当者メールアドレス keiyaku @ city.tome.miyagi.jp

※17 申請書の内容等について対応できる方又は部署のメールアドレスを記入願います。

セイ:  メイ:

18 申請代理人氏名 姓:  名:  行政書士登録番号

郵便番号  -

住所 都道府県  市区町村  町名番地

電話番号  -  -

メールアドレス  @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名: <input type="text"/> ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名: <input type="text"/> ] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名: <input type="text"/> ] [ 国名: <input type="text"/> ] (外資比率: <input type="text"/> %) (外資比率: <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	---	---

20 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)  
↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
10	5	1	16	2

22 設立年月日(和暦) 昭和  年  月  日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※ 受付番号

※ 業者コード

記載例 (役務)

競争参加資格希望営業品目表(役務の提供等)

25 希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

資格の種類	○	役務の提供等		
		コード		
営業品目		401-001	機械警備	
		401-002	常駐警備	
		401-003	巡回警備	
		401-004	交通誘導	
		401-005	駐車場整理	
		401-006	受付・展示物案内	
		402-001	建築物清掃	
		402-002	建築物空気環境測定	
		402-003	建築物空気調和用ダクト清掃	
		402-004	建築物飲料水水質検査	
		402-005	建築物飲料水貯水槽清掃	
		402-006	建築物排水管清掃	
		402-007	建築物ねずみ昆虫等防除	
		402-008	建築物環境衛生総合管理	
		402-009	作業環境測定	
		○	402-010	ボイラー運転監視
			402-011	防火対象物定期点検
			402-012	危険物貯蔵施設点検(地下タンク等)
			402-013	消防設備点検
			402-014	日常清掃業務
			402-015	定期清掃業務
			402-016	住宅維持管理業務
			402-017	文化財等燻蒸業務
			402-018	自家用電気工作物保安全管理
			402-019	し尿処理施設保守点検
			402-020	有機センター施設保守点検
			403-001	下水道処理施設維持管理業務
			403-002	下水道管路調査等
			403-003	下水道管路等清掃
			403-004	下水道管路流量調査
			403-005	浄水場施設維持管理業務
			403-006	上水道施設清掃業務
			403-007	上水道漏水調査
			403-008	上水道施設保守点検
			403-009	上水道管洗浄作業

		役務の提供等	
		コード	
		404-001	浄化槽保守点検
		404-002	浄化槽清掃
	○	405-001	電話機・交換機
	○	405-002	無線機等
		405-003	放送設備
		405-004	観測装置保守点検
		405-005	情報通信機器
	○	405-006	カメラ設備保守点検
		405-007	非常通報装置保守
		406-001	衛生検査業務
		406-002	患者等給食業務
		406-003	患者等搬送業務
		406-004	寝具類洗濯業務(カーテン等含む)
		406-005	院内清掃業務
		407-001	医療機器修理
		407-002	医療用器具滅菌消毒
		407-003	病院物品搬送管理
		407-004	医療機器コンサルタント
		407-005	医療情報システム管理
		407-006	医療ガス設備保守点検
		407-007	医療通信情報機器
		408-001	空調設備
		408-002	自家用発電設備
		408-003	ポンプ類
	○	408-004	ボイラー類
	○	408-005	昇降機(荷物専用含む)
		408-006	自動ドア
		408-007	舞台装置
		408-008	音響設備
		408-009	照明制御設備
		408-010	視聴覚機器
		408-011	運動用機械・器具
		408-012	厨房機器保守点検
		408-013	シャッター等建具保守点検
		409-001	収集運搬

		役務の提供等	
		コード	
		409-002	中間処理
		409-003	最終処分
		410-001	収集運搬
		410-002	中間処理
		410-003	最終処分
		410-004	特別管理産業廃棄物収集運搬
		410-005	特別管理産業廃棄物処理
		411-001	再生資源物回収
		411-002	再生資源物分類
		412-001	し尿収集運搬業務
		413-001	点検整備
		413-002	板金・塗装
		413-003	船舶整備・修理
		413-004	特殊車両の点検・修理
		414-001	通学用バス
		414-002	タクシー運送
		414-003	一般貸切旅客自動車運送
		414-004	一般乗合旅客自動車運送
		414-005	福祉タクシー等
		415-001	一般貨物運送
		415-002	給食配送
		415-003	美術品輸送
		415-004	梱包・発送業務
		416-001	一般事務
		416-002	医療事務
		416-003	技術系業務
		416-004	受付・案内
		416-005	各種研修講師
		416-006	データ入出力
		417-001	介護サービス
		417-002	入浴サービス
		417-003	食事サービス
		417-004	疾病予防業務
		418-001	学校等給食調理業務
		418-002	保育所給食調理業務

※別紙 4 品目一覧を参照し作成してください。  
 ※要資格としているものは必ず“資格者証”等の写しを添付してください。  
 業務に必要な法令上の資格・登録等がない場合は登録できません。



様式 4 - 1 ② (競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

記載例 (役務)

経営状況調査表(物品製造・役務の提供等)

26 製造・販売等実績 **決算が1事業年度1回の場合は右欄にのみ記載してください。**

① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
年	月	から	R3	年	4	月	から	
年	月	まで	R4	年	3	月	まで	
(千円)				(千円)				(千円)
10,000				9,000				9,500

27 ※自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	10,000 ( )
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	10,000

28 ※経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流動資産 (a)	15,000 (千円)
② 流動負債 (b)	10,000 (千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	150.0 (%)

※27自己資本額 28経営状況(流動比率)については次ページを確認してください

29 設備の額

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
2,000	2,800	900	5,700

30 主たる事業の種類

1. 物品の製造 <input type="checkbox"/> ゴム製品 <input type="checkbox"/> その他	2. 物品の販売 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売	3. 役務の提供等 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input checked="" type="radio"/> その他	4. 物品の買受け <input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他
--	---	---	--

31 営業年数の詳細

① 創 業	昭和 54 年 4 月 1 日
② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	44 年

「27 自己資本額」欄については、次により記載すること。

ア 「① 株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額（百円単位は四捨五入）を記載すること（有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額）。外資系企業の場合には、「① 株主資本」欄の下段（ ）内に外国資本の額を内数で記載すること。

組合の場合は組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

また、個人（所得税青色申告決算書により確定申告を行う者）の場合は、確定申告控えにある貸借対照表から、（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主で算出した金額を個人事業者における「株主資本」とすること。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④ 計」欄には同じ金額が入ること。

なお、個人（所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者）の場合は、確定申告書から確認できないため、自己資本額は「0」での申請となること。

イ 「② 評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載すること。

ウ 「③ 新株予約権」欄には、新株予約権があった場合にはその額を記載すること。

「28 経営状況（流動比率）」欄の「① 流動資産」及び「② 流動負債」の各欄は、直前1年度分決算によって記載すること（百円単位は四捨五入）。

「③ 流動比率」欄は、それぞれ小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

記載例 (役務)

営業所一覧表(物品製造・役務の提供等)

番号		01					営業区域コード							
営業所の名称		(株)水の里電気 登米営業所												
営業所の代表者	役職	所長												
	フリガナ	トメ			イチロウ		※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名	登米			一郎		※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号	987	-	0602										
	都道府県	宮城県												
	市区町村	登米市												
	町名番地	登米町寺池日子待井381-1												
連絡先	電話番号	0220	-	52	-	3314	(内線番号)	1120						
	メールアドレス	keiyaku				@	city.tome.miyagi.jp							

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時時点で作成すること。 ※ ※委任しない場合は、提出不要
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。